

HANDS next

【ハンズネクスト】

とちぎ多文化共生教育通信

News Letter
“HANDS next”

vol

9

発行：「宇都宮大学 HANDS プロジェクト」研究チーム

※『HANDSnext』は2007年より発行された宇都宮大学特定重点推進研究グループ通信『HANDS』をリニューアルしたものです。

HANDS 3年目を迎えて ～外国人児童生徒教育と日本人児童生徒の国際理解教育～

宇都宮大学国際学部教授
HANDS プロジェクト代表

田 巻 松 雄

HANDS 事業を通じて、外国人児童生徒教育と日本人児童生徒の国際理解教育を関連付けて、国際性の涵養を目的とする教育を進めていくことの必要性を強く感じるようになってきました。国際理解教育は、国際社会で「子どもたちが日本人としての自覚を持ち、主体的に生きていく上で必要な資質や能力を育成すること」を目的にした教育と言われますが、従来、外国人児童生徒の受け入れと関連付ける視点は希薄でした。そして、外国人児童生徒教育は日本語指導・適応指導に重点を置くもので、国際性の涵養という視点は希薄でした。文部科学省が主催した「初等中等教育における外国人児童生徒教育のための充実のための検討会」は、報告書の中で、「外国人児童生徒教育は、日本人の子ども達の国際性の涵養や学校そのものの教育活動の向上等にも資する」とし、「外国人児童生徒と日本人児童生徒の交流や相互理解を深めるような国際理解教育が期待される」と述べるに至っています（『外国人児童生徒教育の充実施策について（報告）』平成20年6月）。外国人児童生徒教育にも国際性涵養の視点は不可欠ですし、日本人児童生徒の国際理解教育は外国人児童生徒の受け入れに関連付けて内容を豊かにする必要があります。

一方、「グローバル人材」育成が大学教育の大きな課題として浮上しています。平成22～23年にかけて、高等教育におけるグローバル人材の育成が急

務であると主張する国レベルの報告書がいくつか刊行されています。グローバル人材に求められる能力・資質としては、①語学力・コミュニケーション能力、②主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、③異文化に対する理解と活用力が重要視されています。(2)の能力・資質は「社会人基礎力」と言い換えることが出来ます。(3)の「異文化理解・活用力」は、「異文化の差」を認識し興味・関心を持って柔軟に行動することに加え、「異文化の差」をもった多様な人々の中で自分を含めたそれぞれの強みを認識し、それらを引き出し、相乗効果を生み出して、新しい価値を生み出す能力とされています。

一連の報告書は、日本経済の停滞と日本企業の海外競争力に対する強い危機感を反映していて、グローバル人材育成の必要性を、主に海外に進出する日本企業のグローバル化を担う人材という文脈で語っています。しかし、語学力・コミュニケーション能力、社会人基礎力、異文化理解・活用力を兼ね備えたグローバル人材は、様々な地域や分野でより広く求められていくでしょう。

高等教育におけるグローバル人材育成は、初等・中等教育における国際性の涵養を目的とする教育と深く関わっていると考えられます。報告書の中でも、グローバル人材としての能力や資質は大学4年間のカリキュラムで完結するわけではなく、初等・中等教

育からの積み重ねが必要であると指摘されています。高等教育機関としてグローバル人材育成の課題に向き合うとともに、グローバル人材の能力や資質の育成に資する教育を構想・開発する研究を通じて初等・

中等教育を支援することも、大学の重要な役割と言えるでしょう。

このような想いを胸に、3年目のHANDSに取り組んでいきたいと考えています。

次なる課題は…

『教員必携 続・外国につながる子どもの教育』刊行に寄せて

国際学部特任准教授 若林 秀樹

『教員必携 続・外国につながる子どもの教育』を刊行するに当たり、完成の喜びを感じると同時に、外国人児童生徒教育分野の抱える課題の多さをあらためて感じています。

公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数は、全国で28000人を超えと言われてます(文部科学省、平成22年9月調査)。しかし、子どもの日本語能力を判定する基準が定められていないことや、生活言語としての日本語が習得できても学習言語の習得が不十分なため、「次の段階の日本語指導」が必要な子どもの存在を考えると、実態はこの数字を上回ることが想像できます。

この原稿を書き始めた連休明け、「日本語指導、正規授業化検討へ」という報道がありました。「現在、自治体や学校が独自に対応している指導内容や回数にばらつきがあるため、文部科学省では日本語指導を将来的に公立の学校で正式な授業として行う方向で検討を進める」という内容のもので、学校現場で外国につながる子どもの教育に関わる人たちに、歓迎と不安の入り交じる気持ちで受け入れられています。

実現のためには、先に述べた日本語能力を判定する基準の策定や運用方法、日本語指導者の確保や日本語能力の到達目標、多言語化する保護者に対する理解の確保など、多くの課題について十分な議論が必要となるでしょう。

昨年刊行した『教員必携 外国につながる子どもの教育 ～Q&A・翻訳資料～』は、外国人児童生徒教育の経験が少ない教員のための基礎的な手引き書という目的で作成されました。本書の第1

部では「外国につながる子どもの教育の原点とは何か」と課題を設定し、外国につながる子どもに関わる教員の皆さんに元気と意欲を届けるため、直球のメッセージを考えました。これは、既出文献やインターネットを通して様々な情報が入手できる現在、HANDSプロジェクトとして出来ることは何かを検証した結果でもあります。

近年の、外国につながる子ども一人一人の抱える課題の多様化や、急速に進んでいる多言語化に加え、今回の「日本語指導 正式授業化検討へ」の動きにより、現場教員の皆さんへの要求は今後ますます拡大していくでしょう。次に伝えなければならないことは何なのか、私たちHANDSプロジェクトにとって、その役割を担うための重要な地点に立っていることを認識せずにはいられません。

本書第2部には、外国人生徒進路調査の報告と、ベルーに帰国した子どもたちの教育実態調査の報告を掲載しました。外国人生徒の中学卒業後の進路に関する全県的な調査は例も少なく、小中学校で支援する教員の皆さんに役立つ情報だと思っています。また、経済の動向や保護者の事情により国を移動する子どもたちの実情を知ることが、グローバルな視点での教育を考える材料としても、是非読んで頂きたい内容です。

末筆ではございますが、ここに刊行に当たり、外国人児童生徒支援会議やアンケートを通して貴重な意見を提供していただいた栃木県内外国人児童生徒教育拠点校の担当教員の皆さんをはじめ、各教育委員会や各拠点校学校長の皆さんに、あらためてお礼を申し上げます。